(三)出資資金 公団出資					〇						八三五	
復金出資		八、〇〇〇			一〇、〇〇〇			一八、〇〇〇				
其他		四			四四六			四五〇				
計		八、〇〇四	(-) 八、〇〇四		一〇、四四六	(-) 一〇、四四六		一八、四五〇	(-) 一八、四五〇		八三五	(-) 八三五
財政資金計(一)―(三)	一五九、三五三	一五七、九九二	一、三六一	一七三、四一四	二〇六、六四五	(-) 三三、二三一	三三三、七六七	三六四、六三七	(-) 三一、八七〇	一〇三、六五三	一二八、一九四	(-) 二五、五四一
(四)財政外資金 預金部資金	八、五五五	一三、八五九	(-) 五、三〇四	一三、〇四九	一〇、六〇一	二、四四八	二一、六〇四	二四、四六〇	(-) 二、八五六	七、七五七	九、四一二	(-) 一、六五五
公募公債代り金	二、一四〇			六、一一三			八、二五三			九五五		
短期証券償還		一一、六七九			一一、七一八			二三、三九七			三、九九九	
計	一〇、六九五	二五、五三八	(-) 一四、八四三	一九、一六一	二二、三一九	(-) 三、一五八	二九、八五六	四七、八五七	(-) 一八、〇〇一	(-) 八、七一二	一三、四一一	(-) 四、六九九
政府資金計(一)―(四)	一七〇、〇四八	一八三、五三〇	(-) 一三、四八二	一九二、五七五	二二八、九六四	(-) 三六、三八九	三六二、六二三	四一二、四九四	(-) 四九、八七一	一一二、三六五	一四一、六〇五	(-) 二九、二四〇
未達勘定調整(加(+)、減(-))	(-) 六、五四七	(+) 四三四		(-) 三〇五	(-) 六六		(-) 六、八五二	(+) 三六八		(-) 一、一六四	(+) 二一七	
政府資金再計	一六三、五〇一	一八三、九六四	(-) 二〇、四六三	一九二、二七〇	二二八、八九八	(-) 三六、六二八	三五五、七七一	四一二、八六二	(-) 五七、〇九一	一一〇、二〇一	一四一、八二二	(-) 三一、六二一

昭和二十三年十月——十二月

日本銀行国庫局調「政府資金移動概況」によつて、本年度第三・四半期中（昭和二十三年十月——十二月）に於ける財政資金の対民間現金収支を分析した結果は大要別紙

昭和二十三年度第三・四半期中政府資金対民間収支分析表

の通りである。分析方法は今期より取引高税印紙収入について統計上の操作を加えた外、従来と変りない（詳細は別表註参照）。以下主として本表によつて、期中並に各月別財政収支の概観を試みる。

一、期中財政収支通観

政府資金の対民間現金収支（政府当座預金受払中より、対日本銀行収支及国庫内部の振替収支を除いたもの）は期中収入累計二千七百七十七億円、支出累計四千百八十四億円と差引支出超過は実に千四百六億円の巨額に上つた。但しこの政府資金収支中には、

(一) 国の金融活動に基く郵便貯金収支及其運用等の預金部資金収支

(二) 普通歳入にあらざる公募公債代り金収入

(三) 日本銀行引受後民間に消化された食糧証券、大蔵省証券の対民間償還額を含んでいるが、之等を除いた収支尻は、予算上の赤字（普通歳入と歳出との差額即ち公債借入金予算）にほゞ対応する財政資金赤字を示す。

（註） この分析では対日本銀行収支を除いてあるが、現状に於ては公債借入金は(二)の公募公債を除き殆ど全部日本銀行の引受貸上（対日本銀行収支）となる。なお(三)の短期証券対民間償還額を除外する趣旨は、若干の時期的ずれを別とすれば財政支出としては統計上重複計算となるからである。

この意味の財政資金赤字は、左の通り十月二百一億円、十一月四百三十八億円、十二月六百三十七億円、第三・四半期計千二百七十六億円となり、之を昨年度同期の赤字（六百二十一億円）に比すれば二・一倍に相当する。

	政府資金支出超過	預金部資金収支(－)超過	公募公債代り金	短期証券民間償還額	差引財政資金赤字
十月	(－)二二、二三七	六二四	四、一一〇	六、八七二	(－)二〇、一〇〇
十一月	(－)四七、六九〇	(－)四八五	一、九一〇	五、二七七	(－)四三、八三八
十二月	(－)七〇、六七六	(－)四、一八九	五、二四八	八、〇二九	(－)六三、七〇六
第三・四半期計	(－)一四〇、六〇三	(－)四、〇五〇	一一、二六八	二〇、一七七	(－)一二七、六四四

これを加えた四月以降の本年度赤字累計は千五百九十五億円となるが、当期赤字はその八〇％を占め、更にこのうち十二月分赤字は圧倒的巨額に上つており、財政資金の年末集中撒布の傾向は顕著である。このことは昨年度とほゞ同様の傾向ながら、昨年度に比し赤字絶対額の増加は驚くべきものがある。

財政資金赤字推移

	本年度	昨年度
第一・四半期	一、三六一百万円	(－)四、五五二百万円
第二・四半期	(－)三三、二三一 〃	(－)二〇、九八九 〃
第三・四半期	(－)一二七、六四四 〃	(－)六二、〇七九 〃
十月	(－)二〇、一〇〇 〃	(－)九、〇五九 〃
十一月	(－)四三、八三八 〃	(－)八、二八四 〃
十二月	(－)六三、七〇六 〃	(－)四四、七三六 〃
赤字累計	(－)一五九、五一四 〃	(－)八七、六二〇 〃

次にこの財政資金収支を資金の性質別、即ち

㈠ 消費主体としての財政収支――消費資金
㈡ 事業主体としての財政収支――事業資金
㈢ 出資主体としての財政収支――出資資金

の三つに分けて考察すれば、期中消費資金赤字三百五億円、事業資金赤字九百七十一億円、出資資金〇円、計千二百七十六億円となる。

	十月	十一月	十二月	第三・四半期計
一、消費資金	(－)二、九四三百万円	(－)三、七〇一百万円	(－)三、八七九百万円	(－)一〇、五二三百万円
二、事業資金	(－)一七、一五七	(－)四〇、一三七	(－)五九、八二七	(－)一一七、一二一
三、出資資金	―	―	―	―
財政資金計	(－)二〇、一〇〇	(－)四三、八三八	(－)六三、七〇六	(－)一二七、六四四

然しながら右の事業資金中には消費資金の財源として繰入れらるべき専売局益金(二百五十億円)を含んでいるから、之を消費資金に算入して再計算すれば（括弧内は前期の比率、△印黒字）

㈠ 実質的消費資金　(－)　五五、五一三百万円　四三％（△一八％）
㈡ 実質的事業資金　(－)　七二、一三一百万円　五七％（　八七％）
㈢ 出　資　資　金　―　―（　三一％）
(㈠及㈢合計)　(－)　五五、五一三百万円）（四三％）（　一三％）
㈠――㈢　計　(－)　一二七、六四四百万円　一〇〇％（一〇〇％）

となる。右の㈠及㈢合計を大体一般会計、㈡を特別会計の夫々現金収支尻と見れば(註)、一般会計特別会計赤字は夫々全体の赤字の四三％、五七％を占める計算となり、前期赤字が主として特別会計(実質的事業資金)赤字によつてもたらされたこととは若干傾向を異にしている。

(註) 正確に言えば、この分析の依拠する原資料は振替収支を除いてあるから、このように一般会計特別会計の両者に区別することは理論上不可能であるが、振替収支を含む大蔵省調によつて、十二月末現在一般会計予算実行状況を見ても、財産税、専売局益金等の所謂流用現金を含めて計算すれば一般会計支出超過は五百五十二億円となり、大体国庫金収支尻より算出した上記結論とほゞ一致する。

次に前期と比較して期中主要収支の内容をうかゞえば、先ず収入面に於ては、租税収入は第二期申告納税の納入、滞納分の強行徴収等の関係もあり、総計六百六十五億円と前期に比し百七十三億円の大幅増加を示し、専売局益金二百五十億円も自由販売煙草の売行は期初の不振を逐次回復して三十六億円を増加した。一

方支出面に於ては供出最盛期を迎え食糧管理会計支出超過は実に七百五十六億円の巨額に達し（前期は逆に黒字三十二億円）、終戦処理費もまた著しく増加した。其他主要支出も公共事業費百五十八億円（前期比九十三億円増）、価格調整費二百六億円（同七十五億円増）、地方配付税配付金百七十億円（同三十二億円増）、国有鉄道事業会計支出超過二百二億円（同五十二億円増）、貿易資金勘定支出超過二百二億円（同百十四億円増）、通信事業会計支出超過五十六億円（同二十一億円増）と何れも大幅に増加し、又官吏給与水準引上に伴う差額等支給も行われる等特に年末に当つて政府支払は一般的に伸長した。（註）

（註）　貿易資金勘定及通信事業会計収支はこの統計に於ては必ずしも其の実態をあらわさない。

之を要するに当期財政収支は収入も相当増加したが、食糧管理会計に於ける巨額の支出超過と終戦処理費其他一般的な政府支払の伸長のため、支出は遙かに之を凌いで期中一千三百億円に垂んとする尨大なる赤字を記録し、このうちの大部分が年末に集中撒布されている。而もこの巨額の赤字は公募公債収入百十三億円を除き、殆ど全部日本銀行に於ける政府貸上金及公債（含短期証券）引受によつて賄われているのである。

二、各月別財政収支

以上の通観につづいて、次に期中各月別収支状況について述べる。

㈠　十　月　中

当月政府資金の対民間現金収支は、収入七百九十九億円、支出一千二十一億円と差引支出超過は二百二十二億円に上つた。但し此の金額中に含まれる預金部資金収入超過六億円、短期証券民間償還額六十九億円、公募公債代り金収入四十一億円を除いた予算に対応する財政資金赤字としては二百一億円となる。

月中主要収支の内訳を見るに、収入面に於ては、租税収入百七十二億円、専売局益金六十五億円と前月に比し夫々十三億円、六億円の増加を来した。租税の増加は七月以来強行されている滞納処分の効果のあらわれであり、専売局益金の増加は支出の減少によるもので、ピースの如き高級自由販売煙草の売行は一般的な購買力の低下のため依然不調である。

一方支出面に於ては価格調整費五十六億円が前月に比し三億円の減少を示した外は、終戦処理費、公共事業費三十三億円、地方配付税配付金三十四億円、国有鉄道事業会計支出超過五十五億円、貿易資金勘定支出超過六十二億円と軒並に前月より増加を示した（終戦処理費を除き、夫々六億円、四億円、二億円、二十一億円増）。右に加えて食糧管理会計の支出超過は九十九億円と前月に比し百二十七億円の増加を示し当月財政赤字の有力な要因をなしたが、之は主食配給の順調、配給代金回収の迅速化によつて可成りの収入をあげたにも拘らず、支出は供出の好成績によつて前月の二倍にも達した関係によるものである。

㈡　十一月中

月中政府資金の対民間現金収支は、収入八百五十一億円、支出一千三百二十八億円、差引四百七十七億円の支出超過を示した。之から短期証券民間償還額五十三億円、預金部資金支出超過五億円並に公募公債代り金収入十九億円を除いた予算に対応する財政資金赤字としては四百三十八億円となり、前月赤字のほぼ二倍の巨額に達する。

かくの如き尨大なる当月の財政赤字の主因は、引続く供米成績の好調と前月供出分の支払等による巨額の食糧管理会計支出超過にあり、当月同会計支出超過は三百八十八億円と前月に比し二百八十八億円の激増を示した。其他主要支出は国有鉄道事業会計支出超過二十七億円が前月に比し二十八億円減少した外は、終戦処理費を初め公共事業費五十億円、価格調整費六十三億円、地方配付税配付金五十八億円等何れも前月に比し大幅に増加し（後三者夫々十八億円、七億円、二十五億円増）一般的に支払伸長を見ている。一方収入面に於ても租税収入は前月末納期の第二期申告納税分の収納等によつて前月に比し五十七億円増の二百二十九億円に上り、専売局益金七十四億円も僅かながら増加している。

㈢　十二月中

当月に於ける政府資金の対民間現金収支は年末を反映して収入一千百二十七億円、支出一千八百三十四億円と収支とも巨額に上り差引七百七億円の尨大なる支

出超過を示した。この金額中より預金部資金の支出超過四十二億円、短期証券民間償還額八十億円並に公募公債代り金収入五十二億円を除いた予算に対応する財政資金の赤字は六百三十七億円となる（前月並に前年同期赤字の夫々一・五倍）。

次に当月主要収支の内訳を見れば、収入面に於ては租税収入は所得税（特に源泉徴収分）、酒税等の徴収好調並に滞納一掃運動等により月中二百六十四億円と前月に比し三十五億円の増加を示し、専売局益金百十億円、租税外収入六十六億円も亦大幅に増加した（夫々三十六億円、四十一億円増）。

一方支出面に於ては前月赤字の大宗たる食糧管理会計支出超過二百六十九億円は引続く供米成績の好調にも拘らず代金支払は前月に比しかえって減少し、配給代金回収の順調、主食値上の影響による収入増加も加つて前月比百十九億円の大幅減少を示したが、依然として最大の支出項目たるを失わない。これにつづく終戦処理費は年末資金需要による業者の支払請求の旺盛の外、概算払の枠引上（従来工事費六〇％、物件費四〇％を一律に八〇％に引上）等の関係もあつて例月の三倍前後に達し、国有鉄道事業会計支出超過百二十億円も同じく二倍以上に上つた。其他公共事業費七十六億円、価格調整費八十七億円、地方配付税配付金七十八億円、通信事業会計支出超過二十六億円、貿易資金勘定支出超過八十六億円等の主要支出も軒並に大幅増加を示した（夫々前月比二十六億円、二十四億円、二十億円、十一億円、三十一億円増）。いま之を旬別に見れば政府当局の支払平準化の意図にも拘らず、上中旬は例月並の支払に止り大口支払は主として下旬に集中している。（高　田）

昭和二十三年度第三・四半期中　政府資金対民間収支分析表

（単位　百万円）

部門別	項目別	二十三年十月 収入	二十三年十月 支出	二十三年十月 収支(−)超	十一月 収入	十一月 支出	十一月 収支(−)超	十二月 収入	十二月 支出	十二月 収支(−)超	第三・四半期計（二十三年十月—十二月） 収入	第三・四半期計 支出	第三・四半期計 収支(−)超
(一)消費資金	租税収入	一七、一八四	—	—	二二、九二八	—	—	二六、三八〇	—	—	六六、四九二	—	—
	租税外収入	三、三三三	—	—	二、四九五	—	—	六、五七五	—	—	一二、四〇三	—	—
	財産税等収入	八八一	—	—	三八三	—	—	七三七	—	—	二、〇〇一	—	—
	公共事業費	—	三、二五五	—	—	五、〇二六	—	—	七、五七一	—	—	一五、八四二	—
	価格調整費	—	五、六二三	—	—	六、二七八	—	—	八、六八二	—	—	二〇、五八二	—
	社会及労働施設費	—	八三一	—	—	一、一八一	—	—	二、三五〇	—	—	四、三六二	—
	地方配付税配付金	—	三、三五八	—	—	五、八一九	—	—	七、八〇一	—	—	一六、九七八	—
	其他	二、一二三	一三、三九八	(−)一一、二七五	二、一一九	一三、三三二	(−)一一、二一三	三、一三六	三四、三〇三	(−)三一、一六七	七、三七八	六一、〇三三	(−)五三、六五五
	計	二三、五二一	二六、四六四	(−)二、九四三	二七、九二五	三一、六二六	(−)三、七〇一	三六、八二八	六〇、七〇七	(−)二三、八七九	八八、二七四	一一八、七九七	(−)三〇、五二三
(二)事業	国有鉄道事業	六、四六九	一一、九三六	(−)五、四六七	六、五二三	九、二三一	(−)二、七〇八	七、〇五二	一九、〇六六	(−)一二、〇一四	二〇、〇四四	四〇、二三三	(−)二〇、一八九
	通信事業	二八	一、四四八	(−)一、四二〇	一〇	一、五八五	(−)一、五七五	二六	二、六六五	(−)二、六三九	六四	五、六九八	(−)五、六三四
	専売局	一〇、七七四	四、二五三	六、五二一	一一、三二二	三、九〇〇	七、四二二	一五、九〇五	四、八五七	一一、〇四八	三八、〇〇〇	一三、〇一〇	二四、九九〇
	薪炭需給調節	一、三六二	一、三一七	四五	二、一〇八	一、九八二	一二六	一、九〇九	一、七八五	一二四	五、三七九	五、〇八四	二九五

資金　食糧管理	一八、九七八	二八、九〇九	(−)九、九三一	一八、〇一〇	五六、七七八	(−)三八、七六八	二四、四一四	五一、二七七	(−)二六、八六三	六一、四〇三	一三六、九六四	(−)七五、五六二
貿易資金	五、三三三	一一、四四四	(−)六、一一一	六、五〇九	一一、九七三	(−)五、四六四	七、五〇〇	一六、〇六〇	(−)八、五六〇	一九、三四二	三九、四七七	(−)二〇、一三五
其他	三、六八〇	四、三七四	(−)六九四	四、一六七	三、三三六	八三一	六、四七四	七、三九七	(−)九二三	一四、三二一	一五、一〇七	(−)七八六
計	四六、五二四	六三、六八一	(−)一七、一五七	四八、六四八	八八、七八五	(−)四〇、一三七	六三、二八〇	一〇三、一〇七	(−)三九、八二七	一五八、四五二	二五五、五七三	(−)九七、一二一
出資資金(三)　公団出資	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
復金出資	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
其他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財政資金計(一)—(三)	七〇、〇四五	九〇、一四五	(−)二〇、一〇〇	七六、五七三	一二〇、四一一	(−)四三、八三八	一〇〇、一〇八	一六三、八一四	(−)六三、七〇六	二四六、七二六	三七四、三七〇	(−)一二七、六四四
財政外資金(四)　預金部資金	五、七四五	五、一二一	六二四	六、六五三	七、一三七	(−)四八五	七、三五六	一一、五四五	(−)四、一八九	一九、七五三	二三、八〇三	(−)四、〇五〇
公募公債代り金	四、一一〇	—	—	一、九一〇	—	—	五、二四八	—	—	一一、二六八	—	—
短期証券償還	—	六、八七一	—	—	五、二七七	—	—	八、〇二九	—	—	二〇、一七七	—
計	九、八五五	一一、九九二	(−)二、一三七	八、五六三	一二、四一四	(−)三、八五三	一二、六〇四	一九、五七四	(−)六、九七〇	三一、〇二一	四三、九八〇	(−)一二、九五九
政府資金(一)—(四)	七九、九〇〇	一〇二、一三七	(−)二二、二三七	八五、一三五	一三二、八二五	(−)四七、六九〇	一一二、七一二	一八三、三八八	(−)七〇、六七六	二七七、七四七	四一八、三五〇	(−)一四〇、六〇三
未達勘定調整(加(+)、減(−))	(+)九〇〇	(−)二〇四	—	(+)七八三	(+)三三七	—	(+)一、〇七三	(−)四九二	—	(+)二、七五六	(−)三六九	—
政府資金再計	八〇、八〇〇	一〇一、九三三	(−)二一、一三三	八五、九一八	一三三、一五三	(−)四七、二三四	一一三、七八五	一八二、八九六	(−)六九、一一一	二八〇、五〇三	四一七、九八一	(−)一三七、四七八

（註）一、本表は日本銀行に於ける政府当座預金受払中より、対日本銀行収支及国庫内部の振替収支を除いた政府資金の対民間現金収支の内容を分析せるものである。

二、本表は日本銀行国庫局調「政府資金移動概況」、特にその中の「民間関係収支内訳」に依つて作成したが、これに対して凡そ左の如き推定乃至操作を加えた。

(1) 本表(四)「預金部資金」収支は右「民間関係収支内訳」中の「預金部収支」によらず、同じ資料の「預金部収支内訳」より、郵便貯金受払（郵便貯金増減尻であるが、実際の増減とは若干の時間的ずれがある）と其他対民間収支（貸付金、保管金、供託金等）の合計額をとり、更に「民間関係収支内訳」中「出納官吏預託金」支出の半額を郵便局交換尻決済金と推定して之を右の収支合計額双方に加えて算出した。

(2) 原資料（「民間関係収支内訳」）中「預金部」、「出納官吏預託金」収支並に「郵便局過超金同資金払出」の三者受払合計額より、前記(1)の預金部資金収支を差引いた残額は、其の八〇％を本表(二)の「其他」に（大部分通信事業収支と見られる）、二〇％を(一)の「其他」に加えた。但し今期から「郵便局過超金」中より取引高税印紙収入相当額（十月一、七一二百万円、十一月一、七六一百万円、十二月概算二、一〇〇百万円）を差引き、之を(一)の「其他」に加算した。

(3) 原資料「其他」は全額を本表(一)の「其他」に算入した。尚終戦処理費支出は便宜(一)の「其他」支出欄に合算してある。

(4) 未達勘定調整は日本銀行バランスシートにより、本支店政府勘定及国庫送金勘定（後者は国庫制度改正期たる二十二年十一月以降より）を併せ考慮した。但し二十三年六月より支店国庫金電報付替制が実施されたから前者の残高は誤電等によるものを除き殆ど無視し得る計数となつた。

(5) なお前期より主食供出代金支払方法改正による市中銀行扱の主要食糧買入資金は食糧管理会計支出欄に合算してある（今期分十月九二一百万円、十一月九八一百万円、十二月一、二五一百万円）。